

ウクライナ関連情報（9月22日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナのゼレンスキー大統領は21日にオンラインで国連総会に参加、継続的な支援を訴えた。国内経済では果物や野菜といった食品価格の高騰が起きている。
- ロシアのプーチン大統領は9月15～16日に上海経済協力機構サミット出席のためウズベキスタンを訪問、中国、インド、トルコ各国首脳と会談した。中国がウクライナ問題に言及なし、インドからは今は戦時ではないと批判を受けた。ウクライナ侵攻の戦況が好転せず、兵力不足が指摘される中、プーチン大統領は部分動員令を発令した。ロシア国内では反戦デモが起こったとされる。議会では、命令に背いた兵士や脱走した兵士に対する罰則を厳しくする法案を可決した。
- EUでは対ロ制裁のうち9月15日が期限のものを6カ月延長した。9月28日に対ロ制裁第8弾パッケージの導入が見込まれている。

## 1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### <1> ウクライナ政府等の発表

#### (1) ウォロディミル・ゼレンスキー 大統領

9月15日

- キーウを訪れたフォン・デア・ライエン欧州委員長と会談。
- カナダのトルドー首相と電話会談。

9月16日

- フィンランドのニーニスト大統領と電話会談。

9月20日

- トルコのエルドアン大統領と電話会談。

9月21日

- 国連総会でビデオ演説。国際社会に対し継続的な支援を呼びかけ。

#### (2) デニス・シュミハリ 首相

#### (3) ドミトロ・クレーバ外相

#### (4) デニス・モナスティルスキー内務相

#### (5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

#### (6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

#### (7) セルギー・マルチェンコ財務相

#### (8) ウクライナ議会関連

9月21日

- 自動車燃料税を復活させる法案を採択。ガソリンとディーゼルは1,000リットルあたり100ユーロ、液化ガス、ブタン、イソブタンには52ユーロ、バイオディーゼルには100ユーロが課されることになる。

#### (9) 各省庁、その他関係閣僚など

9月14日

- ウクライナ国家統計局、2022年1月から食料品価格が平均25%上昇していると発表。特に、果物や野菜の値上げ幅が大きい。

9月16日

- イェルマーク大統領府長官、ウクライナの経済協力開発機構（OECD）加盟に向けた会談を実施。ウクライナが OECD および同機構の国際商取引における贈収賄に関する作業部会への加盟を目指していることを強調したほか、ロシアの国際戦犯法廷の創立などを求めた。ウクライナの OECD 加盟申請は 2022 年 9 月末の OECD 理事会で検討され、OECD 作業部会への正式な加盟申請は、10 月 10～14 日の同理事会で検討される予定。

9 月 21 日

- ウクライナ大統領府のポドリャク顧問はロシアの動員令について、事前に予測できたと述べた。

## <2> 業界団体等の発表内容

- (1) ウクライナ商工会議所（UCCI）
- (2) ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）
- (4) 欧州送電系統運用者ネットワーク（ENTSO-E）
- (5) 国際原子力機関（IAEA）
- (6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社（GTSOU）
- (7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム
- (8) ウクライナアグリビジネスクラブ

## <3> その他報道

9 月 15 日

- ウクライナの調査会社「キーウ国際社会学研究所」、ウクライナで「戦争が長引いてもロシアに対して領土を譲歩すべきでない」と回答する人は 9 割近くにのぼったとする旨の調査結果を発表。
- コメルサントによると、ウクライナ南部ザポリッジャの親ロシア政権はプーチン大統領に対し、ザポリッジャを国家として認め、国民投票での結果で次第で同地域をロシア連邦に含めるよう求めた。

9 月 22 日

- ウクライナ鉄道、ドイツ最大の鉄道事業者であるドイツ鉄道と国際貨物輸送における支援と協力を約束する覚書に署名。

## 2. 先週からの主な動き

## ○世界

9月15日

- IAEA、ロシアにウクライナのザポリヅジャ原発の占拠をやめることなどを求める決議を採択。理事国 35 カ国のうち、ロシアと中国が反対し、アジアやアフリカの 7 カ国が棄権したものの、賛成多数で可決された。

9月17日

- IAEA、ロシアが占拠しているウクライナ南部のザポリヅジャ原子力発電所の損傷した主要送電線 4 本のうち 1 本が復旧し、原発に再び電力が供給されていると発表。

9月20日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を 1,308 万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を 609 万人と発表。

9月21日

- ロイターによると、プーチン大統領が軍の部分動員令に署名し、西側諸国に警告を発したことを受け、21日の金融市場では安全資産に資金が流れる動きが出たが株式相場に大きな波乱はなかった。プーチン大統領の警告がおおむね看過されている可能性があるという。

## ○日本

9月15日

- 財務省、8月の対ロシア輸入額を前年同月比 67.4%増の 1,641 億円と発表。エネルギー価格の高騰などが影響した。

9月20日

- 東邦ガス（名古屋市）、サハリン 2 新運営会社と LNG 調達契約を締結したことを明らかにした。年間 50 万トン調達する。

9月21日

- 岸田首相、トルコのエルドアン大統領とニューヨークで会談。ウクライナからの農産物輸出再開について、仲介にあたったトルコの外交努力で実現したものと敬意を示した。
- 岸田首相、ウクライナのゼレンスカヤ大統領夫人に支援継続の旨を伝えた。

## ○ロシア

9月13日

- カーシェアリング大手のヤンデックス・ドライブは国内 2 都市で 100 台以上の新車を補充した。サンクトペテルブルクではハバルのジョリオン、ソチでは吉利汽車のクールレイが車両のラインアップに追加された。ここ数カ月間にモスクワでも、クールレイやジョリオンのほかに奇瑞汽車の Tiggo7 Pro などの新車が利用できるようになった。

- 並行輸入を装って多くの偽造品がロシアに流入し始めていると連邦税関は指摘した。同氏によれば、偽造品は主に市場（いちば）や小規模の小売店に流れている。税関職員は資料や認証を見るだけで、箱を開けてまで確認しないため、偽造品の流れを止めることはできないと靴協会会長は指摘。
- アエロフロートは、モスクワからドバイへの直行便の航空券販売を開始した。10月1日より、UAEへの1日1便が就航する。10月30日からはドバイへのフライトが1日2便になる。現在、アエロフロートはソチからドバイへ週4便のフライトを運航している。

#### 9月14日

- ペスコフ報道官は欧州がロシア産エネルギー依存からの脱却を目指してガス購入を控えていることについて、ロシア産資源の需要は他国にもあり、欧州におけるロシア産ガス需要減少を相殺できると述べた。
- カザフスタンからロシアへの自動車輸入が15倍に増加。連邦税関によるとカザフスタンからロシアへの自動車輸入は15倍に増えた。その数は2022年の1～8月の間で6,500台以上に達した。ロシアの居住者がカザフスタンで生産された車両を低関税、ゼロ関税で輸入することはWTO規則で禁止されている。
- ロシアのソフトウェア開発者はロシア製OSであるLinuxを全国の学校で使いたいと考えている。彼らは、国内の教育機関で今後一元的に利用されることになるシステム「My school」にLinuxとの互換性を持たせるよう国に要請。2021年に85%の学校はマイクロソフト社のWindowsが使っており、ロシア製ソフトウェアを使用していた学校はわずか6%だった。
- 3月に購買ブームがあったのち、ロシア人の消費行動は著しく低下している。専門家の意見では、経済状況に対する消費者の不安が高まったことと、輸入が減ったことが主な理由である。・購買力の回復は2022年のうちには期待できず、わずかな伸びも2023年に入ってからだろうと専門家はみている。
- フォルクスワーゲン・グループ傘下の大型トラック部門トラトンは、ロシアにある商社（MANとスカニア）を現地の取引先に譲渡する予定だと発表した。スカニアのロシアにおけるリース部門（スカニアリーシング）にも同様の事態が起こる可能性がある。売却についてトラトンの親会社のVW AGとロシアの規制当局の承認をまだ得ていないが、2023年の第1四半期までに完了すると見込んでいる。トラトンはロシア連邦からの撤退による損失をルーブルの為替レートの変動に応じて最大5億5,000万ユーロと見積もっている。

#### 9月15日

- プーチン大統領はサマルカンドで開催された上海協力機構首脳会議に出席した中国の習国家主席と会談した。プーチン大統領はウクライナ問題をめぐる中国の「バランスの取れた」外交姿勢に謝意を表明し、台湾問題について「1つの中国」を支持するとした。周国家主席はウクライナ問題には言及せず。

- プーチン大統領は上海協力機構首脳会議に出席したイランのライシ大統領と会談、来週、ロシア企業約 80 社による経済視察団をイランに派遣することに触れた。
- ノバク副首相、今年 EU 向け天然ガス輸出量が前年から 500 億立方メートル減少するとの見通しを示した。
- ロシアが主導する旧ソ連圏の軍事同盟である集団安全保障条約機構（CSTO）参謀総長のアナトリー・シドロフ大佐が率いる部隊がアルメニアに到着した。アルメニアとアゼルバイジャンの国境の状況を緩和するための案を検討するという。
- 報道によるとロシア下院はショイグ国防相を召喚し、非公開で質問を行うことを検討している。ロシア軍がウクライナ東部ハルキウの制圧を失ったことに関連するという。
- プーチン大統領はサマルカンドで開催された上海協力機構首脳会議に出席したパキスタンのシャバズ・シャリフ首相と会談した。プーチン大統領はパイプラインを通じたパキスタンへのガス供給の準備を進めており、インフラの一部はすでに整備されていると述べた。
- ロシア外務省のザハロワ報道官は「米政府がウクライナへの長距離ミサイル供給を決定すれば越えてはならない一線を超え、紛争の直接の当事者になる」と述べた。
- ロシア国営石油会社ロスネフチは初の元建て社債の発行が完了したと発表した。発行額は約 21 億 5,000 万ドル。表面利率は 3.05%。
- ロイターによると、石油採掘大手ロスネフチが発表した上期（1～6 月）決算は、株主帰属純利益が前年比 13%増の 4,320 億ルーブル（72 億 2,000 万ドル）だった。西側の制裁の影響で資金調達が難しくなるなど厳しい経営環境下にあるが、コスト管理の改善に取り組んでいるという。
- イズベスチヤによると、サムスンが機器の供給とロシアでの販売を再開するのは 10 月になる可能性が高い。同社のマーケット・シェアは昨年 8 月には 30%だったのが、今年 8 月には 9%にまで低下している。サムスンが実際にロシア市場に戻ってきた場合、現在シェアを拡大している中国ブランドと競争しなければならなくなる。
- サンクトペテルブルクにある米国の昇降機製造会社オーチスの旧工場は、新オーナーへの移行後、8 月 1 日から新規受注の受付を再開した。8 月の昇降機を月産 100 台増産し、従業員数は 16%増加した。
- カリーニングラード地方への供給量を増やすために、9 月末までに追加で 2 隻のフェリーが投入されるという。
- 政府はカリーニングラード地方への海上貨物輸送の補助金として 13 億ルーブル以上を割り当てると発表した。
- フィンランド政府は不動産を持つロシア人のビザ体制を強化する計画を発表した。シェンゲンビザ取得時に、フィンランド国内に不動産があることをも考慮しなくなる可能性がある。
- 報道によると、サンクトペテルブルクの市民は新型コロナウイルス検査に約 47 億ルーブ

ルを費やした。コロナウイルス検査件数はモスクワが最多、次いでサンクトペテルブルクだった。

#### 9月16日

- ロシア財務省はドル建て債 2 本の利息として 70 億ルーブル（約 1 億 1,720 万ドル）を連邦証券保管振替機関（NSD）に送金したと発表した。
- プーチン大統領は欧州のエネルギー危機とロシアとの関係を否定した上で、EU がガス供給拡大を求めるならパイプライン、ノード・ストリーム 2 の開通を妨げている制裁を解除すべきだと述べた。
- プーチン大統領はアゼルバイジャンとアルメニアの間で発生した軍事衝突について調停仲介に向けた手段を有していると述べた。
- プーチン大統領はトルコへのロシア産ガス供給の 25%分の代金がルーブルで支払われることになると述べた。
- ロシア中央銀行は主要政策金利を 8%から 7.5%に引き下げると発表した。適用は 19 日から。
- プーチン大統領は上海協力機構首脳会議に出席したインドのナレンドラ・モディ首相とで会談した。モディ首相は「今は戦争の時ではない」と述べウクライナ侵攻について公に批判した。プーチン大統領は「ウクライナに関するインドの立場や懸念は理解している、ウクライナが交渉を拒否しているが、可能な限り早期の停戦に向け全力を尽くしている」と述べた。
- プーチン大統領は上海協力機構の首脳会議で、欧州が対ロシア制裁の緩和に合意すれば、欧州の港に滞留しているロシア産肥料約 30 万トン以上を途上国に無償で提供する用意があると述べた。

#### 9月19日

- 米国国防省によるとロシアの民間軍事会社ワグネルが 1,500 名を超える受刑者を雇い、ウクライナでの戦闘に送り込もうとしている。
- ロシア外務省は在カナダロシア大使館の敷地に火炎瓶が投げ込まれ、デモ隊が大使館の入り口を封鎖したとして、ロシア駐在のカナダ大使を呼び抗議した。
- ロシア国有ガス会社ガスプロム子会社のガスプロムキャピタルは、2024 年償還の 8 億 5,000 万ポンド相当のポンド建て債券に代わるルーブル建て債券を新規発行すると発表した。
- フィナンシャルタイムズによると、トルコの金融大手デニズバンクとイシュバンクは、ロシアの決済カードシステムミールの利用を停止。米財務省がミールを受け入れている金融機関に対して制裁を加える可能性を警告したため。
- パトルシェフ安全保障会議書記、中国を訪問し、福建省の楊政治局員と会談。パトルシェフ氏は防衛協力を拡大し、地政学的問題で両国が連携を強化するよう求めた。

#### 9月20日

- アジアから極東を經由して輸入される一部の化学薬品の輸入が遅れている。コメルサントによると、ロシア鉄道が貨物運送の要件を変更したことが理由。
- コメルサントによると、ロシア人は欧州諸国で不動産を購入する機会を失ったが、タイで購入しているという。1~8月の需要が前年同期比4倍に増加した。
- ロシア南部と中央部にある11の空港は飛行制限の期間を9月28日まで再び延長した。
- イズベスチヤによると欧州から商品を積んだロシアのトラックがカザフスタンで拘束され始めた。ロシア運輸省によると、カザフスタンが運送業者に要求する許可証が変更されたためだという。専門家は、カザフスタンがEUの制裁に合流するつもりはないが、同時に中立的立場から、ロシアの制裁回避の動きにも加担しないとみている。
- ウクライナで親ロシア派が支配している地域およびロシア軍の占領地域は、ロシアへの編入の是非を問う住民投票を23~27日に実施すると発表した。
- ロイターによると、ロシアの中央銀行副総裁を歴任したオレグ・ビューギン氏は、制裁によって何年も経済が停滞し、技術の発展も阻まれる見通しになっていると説明した。
- 米政府高官はトルコの商業銀行である、イシュバンクとデニズバンクがロシア独自の決済システムミールの利用を停止したことについて、制裁リスク回避の点で非常に理にかなっているとし、さらに多くの銀行が使用をやめるだろうと述べた。
- ロシア議会下院は戦闘中の兵士が命令に背いたり、脱走したりする場合などの処罰を重くする法案を可決した。

#### 9月21日

- プーチン大統領は軍の部分動員令に署名したと発表し、西側が「核の脅し」を続けるなら、ロシアは兵力の全てを用いて対応すると警告した。動員令は第2次世界大戦以来で即日適用される。ショイグ国防相は30万人が召集される見通しだと述べた。
- プーチン大統領はロシア建国1160年を記念するイベントで演説した。ロシアが主権を失うことはなく脅迫や威嚇に屈しないと述べた。
- 報道によると、安全保障に関するロシアとベラルーシの協議がモスクワで開催されている。ショイグ国防相は、30万人のロシア市民が戦闘地域に赴くことになるが徴集兵や学生を軍事作戦に関与させないと約束した。ベラルーシは集団安全保障の提供と国際平和と安全の維持のための活動に参加するために軍を派遣できると述べている。
- ロシアとウクライナは、約300人を対象とする捕虜交換を実施した。
- 報道によると、ロシアから出国するための航空券の価格が急上昇し、売り切れるケースも出ている。プーチン大統領がウクライナでの戦闘継続のために部分的な動員令に署名したと発表したことが影響しているという。
- プーチン大統領が軍の部分動員令を発表したことを受け、ロシア国内各地で抗議活動が行われた。報道によると全国で1,300人超の抗議活動参加者が治安当局に拘束された。
- コメルサントによると、ウクライナと隣接しているロシアのベルゴロド州知事は、州の防空システムが機能していると発表した。防空システムはウクライナから国境付近への



砲撃に対抗して導入された。

## OCIS

9月14日

- 報道によると、アゼルバイジャンとアルメニアの間で新たな軍事衝突が発生した。

9月16日

- 報道によるとキルギスとタジキスタンの国境全体で武力衝突が起きている。タジキスタンはキルギスの国境警備隊が多くのタジク人入植地を攻撃したと述べた。他方でキルギスはタジキスタンが協定に違反し、「裏切り攻撃」を行っているとは非難した。

9月20日

- アンソニー・ブリンケン米務長官は、アルメニアのアラト・ミルズヤン外相とアゼルバイジャンのジェイフン・バイラモフ外相らと三者会談を行った。ブリンケン氏は両国の国境でさらなる戦闘を防ぐように促した。

## ○米国

9月15日

- バイデン大統領、ウクライナ向けに新たに6億ドルの軍事支援を行うと発表。
- 米財務省、ウクライナ侵攻を助長した個人22人および2団体に新たな制裁を科すと発表。

9月17日

- バイデン大統領はプーチン大統領に対し、ウクライナで戦術核や化学兵器を使用しないよう促した。

9月19日

- 穀物商社大手ブンゲ、ロシアの油糧種子加工事業を売却すると発表。ロシア南西部ボロネジのヒマワリ加工工場などを手放す。

9月20日

- 米財務長官の顧問を務めるブレント・ニーマン氏はロシアがウクライナ侵攻を受けて国際通貨基金や20カ国・地域(G20)で拒否権を行使できずにいると説明した。
- バイデン大統領は駐アルメニア米大使のリン・トレイシー氏を駐ロシア米大使に指名した。
- 同日付報道によると、米飲料大手ペプシコは、ロシアで炭酸飲料「ペプシ」「マウンテンデュー」「セブンアップ」の製造を中止した。

9月21日

- バイデン大統領とトラス英首相は初めてニューヨークの国連本部で会談した。米英両国がウクライナに経済・軍事面で支援を続けていく必要があるという点で意見が一致した。

- バイデン大統領は国連総会の一般討論演説で、ロシアのウクライナ侵攻は国連加盟の基本理念に反していると非難した。

## ○欧州

9月13日

- フィンランドのサナ・マリン首相は、フィンランドはエネルギー分野を含む EU の対ロシア制裁を支持し、欧州委員会からの関連提案を待っているが、欧州エネルギー市場の混乱は望んでいない、と述べた。

9月14日

- EU 理事会、対ロ制裁のうち 9 月 15 日が期限のものを 6 カ月延長すると発表。当該制裁は 2023 年 3 月 15 日まで有効となる。

9月16日

- スイス政府、ロシアとのビザ円滑化協定を完全に停止すると発表。

9月19日

- ポーランドのモスクワ気候・環境相、ウクライナのガルシチェンコ・エネルギー相と会談。エネルギー分野における両国の協力関係やエネルギー安全保障について議論。
- ポーランドとバルト三国、EU 加盟国が発行したシェンゲンビザによるロシア人の入国禁止措置を施行。なお、9 月 26 日以降は空港と港からロシア国民の入国が制限される。

9月20日

- ショルツ首相はプーチン大統領が帝国の野望を捨てるのは戦争に勝てないと認識した場合のみだという見解を示した。

9月21日

- ドイツ政府はフィンランドのフォータムが保有するエネルギーグループ、ユニパーの株式を 5 億ユーロで購入し、ユニパーの 99% の株式を保有する大株主となり、国有化した。
- ラトビアは「安全保障上の理由」で、動員を回避したいロシア人に人道的ビザなどを発給しない。加えて、9 月 19 日に導入されたシェンゲン・ビザを持つロシア人に対する国境通過の制限を変更するつもりはないとした。
- コメルサントによると、フィンランドは、ロシア人観光客の入国禁止の導入手続きを開始した。フィンランドのペッカ・ハーヴィスト外相は、他国が発行するシェンゲンビザの通過国にもなりたくないとした。

9月22日

- イズベスチャによると、欧州連合は、9 月 28 日に対ロシア制裁の新しいパッケージを導入する予定だ。制裁には石油価格の上限の導入に関連する多くの措置が含まれるという。

## ○中国

9月20日

- 中国税関総署、8月のロシアからの石炭輸入は854万トンと、前月の742万トンから増加したと発表。少なくとも5年ぶりの高水準。電力会社が猛暑による需要急増に対応するため、海外からの購入を増やした。

9月21日

- 中国外務省の汪文斌報道官、ウクライナの親ロシア派勢力が住民投票の実施を一方的に決めたことについて、「我々はすべての国の主権と領土の一体性を尊重する」と述べるにとどめた。また、プーチン大統領が核戦力の使用をほのめかしたことについて、対話と交渉によって停戦を実現するよう呼びかけた。

## ○韓国

9月15日

- 韓国サムスン電子、同社がロシアのウクライナ侵攻後に出荷を停止していたロシア市場に年内に復帰する見込みだとする報道を受け、何も決まっていないと説明。

## ○中東

9月15日

- イランのホセイン・アミール・アブドラヒアン外相はアジア安全保障の枠組みである上海協力機構への加盟覚書に調印したと明らかにした。上海協力機構は2001年に設立され、ロシア、中国、インド、パキスタン、および旧ソ連構成国で構成される。イランはこれまでオブザーバーだったが、昨年、加盟申請が承認された。

## ○その他国・地域

9月22日

- 北朝鮮国営の朝鮮中央通信、ロシアに武器や弾薬を提供したことはなく、今後もそうする計画はないとする国防省の声明文を伝えた。

## 3. 今後の日程

9月29日 ウクライナ政府主催国際投資フェア「REBUILDING UKRAINE WITH THE PRIVATE SECTOR」(オンライン)

10月25日 ウクライナ復興に関する国際専門家会議(ベルリン)

11月15~16日 G20サミット(インドネシア)

秋ごろ プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19~21日 G7サミット(広島)

時期未定 ウクライナ復興会議(英国)

2024年

- ウクライナ大統領選

- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp